

提案 40 一定の納税者に一度限りの税を課す。 住民発案による憲法改正案および法律案。

公式タイトルと要約

司法長官による作成

この法案の全文は134ページ、および州務長官のウェブサイト、
voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 評価額が10億ドルを超える対象資産を有する一定の納税者に、最大5%の一度限りの税を課す。対象資産には事業、証券、美術品、収集品および知的財産が含まれるが、不動産ならびに一部の年金および退職口座は除外される。
- これらの税収の90%を医療に、10%を食料支援または教育関連プログラムに配分し、これらの目的のための既存財源を当該税収で置き換えることを禁止する。
- 当該税収を、学校財源、財政準備金および州歳出上限に関する憲法上の要件の対象外とする。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約:

- 資産10億ドル超の者を対象とする新たな富裕税により、州歳入が一時的に増加する。本富裕税による税収は数年間で合計数百億ドル規模に達する可能性が高い。
- 資産10億ドル超の者から徴収される州所得税収が、年間10億ドル未満の範囲で継続的に減少する可能性がある。

法律アナリストによる分析

背景

Californiaには多くの億万長者が居住している。世界で最も裕福な人々のうち何人かはCaliforniaで暮らしている。富とは、個人が所有するすべてのものの価値をいう。富は所得とは異なり、所得とは、一年などの一定期間内に個人が稼ぐ額である。個人の富は、通常、その純資産によって測定される。個人の純資産とは、株式、事業、またはその他の投資など、その人が所有するすべてのものの価値から、その負債を差し引いたものである。Californiaには、純資産が10億ドルを超え、しばしば億万長者と呼ばれる人々が数百人居住している。これらの億万長者の多くは、Californiaのテクノロジー企業の役員または投資家としてその富を築いている。

医療は州の支出の主要な項目である。州政府および連邦政府は、州の医療プログラムに年間2000億ドル超を支出している。州の医療支出の大部分は、低所得者向けの州の医療保険プログラムであるMedi-Calに充てられている。州の支出はまた、公衆衛生プログラム、メンタルヘルスケア、ならびに薬物およびアルコール治療も支援している。

提案

億万長者に対する一度限りの富裕税を創設する。提案40に基づき、2026年1月1日時点でCaliforniaの住民であった億万長者は、その純資産の5パーセントに相当する一度限りの州税を納付しなければならないこととなる。本税の納期限は2027年となる。納税者は納付を五年間に分割する選択肢もあるが、そうする場合はより多くの額を納付しなければならないこととなる。不動産、年金、および退職口座は、通常、本税の対象から除外されることとなる。

本税により徴収された資金の大部分は医療に支出されなければならない。州は富裕税による資金の使途および支出時期を決定することになるが、その資金は特定の種類のサービスに支出されなければならない。その資金の九十パーセントは、一般向けの医療サービスに支出されなければならない。残りは、教育、食料支援、ならびに富裕税の管理に支出されなければならない。支出を制限し、州に対して学校およびコミュニティカレッジへの一定額の支出を義務付けている州憲法の既存の規則は、この資金には適用されない。

法律アナリストによる分析

続き

他の提案との相互作用の可能性

同じ投票用紙に記載された提案41または42が、提案40を上回る「賛成」票を獲得した場合、提案40は、有権者の過半数から賛成票を得たとしても、法律として成立できなくなる可能性があります。これは、裁判所が提案41または42が提案40と矛盾すると判断する可能性があるためです。

財政への影響

富裕税による一時的な州歳入の増加。州はおそらく、富裕税により数百億ドルを徴収することになる。州税徴収額のこの一時的な増加は、数年間にわたって分散されることになる。州が具体的にいつ、どれほどの金額を徴収することになるかは、多くの理由から予測が極めて困難である。例えば、億万長者が納付する税額を減らすためにどのような行動を取るかを把握することは困難である。また、その富の多くは株価に基づいており、株価は常に変動している。

州所得税収の継続的な減少の可能性。

Californiaの億万長者は、州内で所得を得ているすべての人々と同様に、現在、その年間所得に対して州税を納付している。億万長者は、新たな富裕税に対して、所得税の納付額を減らすような方法で対応する場合がある。例えば、一部の億万長者はCaliforniaを離れることを決める場合がある。これに伴い、その人々が現在州に納付している所得税も失われることになる。これらの対応はおそらく、州歳入を年間10億ドル未満減少させることになる。これは、教育、医療、ならびに刑務所を含む大部分の公共サービスの費用を賄う勘定である、州の一般会計の資金が減少することを意味する可能性がある。

富裕税の管理にかかる州の費用。州には、納付すべき富裕税額を算定し、税の納付金を徴収するための費用が発生することになる。これらの費用は、数年間にわたり年間数千万ドルとなる可能性がある。これらの費用は、新たな富裕税の税收から支払われることになる。

本法案を支持または反対することを主な目的として設立された委員会の一覧については、sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totalsをご覧ください。

委員会への上位10位の献金者については、fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.htmlをご覧ください。

40